

一般社団法人北海道建築技術協会

平成28年度 事業計画

平成28年5月26日

平成28年度事業計画

平成28年3月24日理事会決定

北海道における建築業界の健全な発展及び地位の向上を図るとともに、北海道産業の振興並びに公共の福祉の増進に寄与するため、平成28年度は次の方針に基づき各種の事業を実施する。

○平成28年度事業計画の方針

- ・調査研究及び普及啓発活動を活発化し、質の高い会員サービスの提供を図る。
- ・会員のほか北海道をはじめとする地方公共団体、（地独）北海道立総合研究機構北方建築総合研究所、関係団体の協力を得て、各種事業を積極的に推進・展開し、一層の社会的貢献を図る。
- ・法人会員、個人会員の増強を図るとともに効率的な業務の執行に努める。

第1 建築に係る調査、研究、開発に関すること

1 特定専門研究委員会の設置等

平成27年度に設置された「高強度コンクリートブロックを用いた新しい組積構工法研究委員会」（委員長 長谷川拓哉氏、設置期間：平成27年10月～平成29年3月）を平成28年度も継続して設置する。

新たな研究委員会設立の申請については、随時理事会において審議する。

2 調査研究等の受託事業の実施

調査研究等受託事業については、平成28年度においても当協会でも実施可能な調査研究事業を積極的に受託し、必要に応じて都度委員会を設け、若しくは外部に部分的委託をする等の方法により実施する。

- ・受託予定事業
 - (1) 札幌版次世代住宅性能評価業務（委託者：札幌市）
 - (2) 地域住宅リフォーム推進事業（委託者：（一社）住宅リフォーム推進協議会）

3 関係資料の収集・閲覧等

建築技術に関する資料を収集・整理し、会員及び建築住宅関係の技術者・技能者、研究者、事業者並びに一般ユーザーに対し、求めに応じて閲覧・配布する

第2 建築技術の普及・啓発に関すること

1 フォーラム・講演会 の開催

テーマを設定し、建築関係者及び一般市民を対象に年1回開催する。開催の時期、場所及びテーマについては企画部会で検討・決定し、各研究会及び会員と協力して実施する。

2 講演会、見学会の開催

住宅および一般建築等の新築、補修、改修などを計画する一般ユーザー及び関係技術者並びに会員を対象にして、企画部会及び各研究会、特定専門研究委員会、事業部会で適宜企画し実施する。

3 住宅リフォーム事業の実施

平成28年度も引き続き「性能向上リフォーム」に関する積極的な普及啓蒙活動を行い、消費者への情報提供、地方公共団体との連携・協力、リフォーム事業者の資質の向上等に関連する諸事業を実施する。平成24年1月に北海道住宅リフォーム推進協議会（当協会が事務局）が作成した消費者向けリフォームガイドブックを基に、普及啓発事業を進める。

また、平成28年度も一般社団法人住宅リフォーム推進協議会が募集（予定）する「地域住宅リフォーム推進事業」に応募する（再掲）。

4 コンサルタント事業の実施

平成20年より実施している当事業について、シニアコンサルタントの活用、外断熱改修の相談、有料セミナーの企画及び実行に取り組むとともに、事業実施のあり方・体制等について検討する。

5 機関紙「会報No. 13」の発行

建築に係る法令、技術、学会の動向、研究会の活動、研究委員会報告等の諸活動の動き、最新の建物事例紹介等を掲載した「会報No. 13」を平成29年1月に発行する。

6 普及・啓発資料の作成・頒布等

ア 普及図書等の頒布

住宅検査人登録講習会テキスト（平成22年6月 第2版）の一部改訂・増刷を行い、登録講習会用テキストとして使用するとともに、講習会以外でも広く頒布を行う。B I S講習テキ

スト「北の住まいの熱環境計画（2015年版）」、「RC造 外断熱改修工法ハンドブック」、「高性能リフォームガイドブック」、「北海道住宅リフォーム推進協議会として発行された「北海道の住宅リフォームガイドブック」、等のこれまでに発行された図書を広く頒布する。

イ 各種研究委員会活動の成果等のフィードバック

各種研究委員会において研究・検討された内容に関して、会員へのフィードバックの機会を設け、普及・啓発に努める。平成20年度から実施している研究委員会報告会（中間報告も含め）を平成28年度も12月に実施する。

7 ホームページの充実・運用

平成17年度より開設してきた協会のホームページをリニューアルし、会員及び当協会が行っている事業関係者並びに会員外の方々に対して判り易く、質の高い情報提供媒体とする。掲載内容等の更新、チェックを適宜行い、最新情報の発信を行う。また、メンバー限定でカレンダーやファイル共有が可能な無料グループウェアサービス「サイボウズLive」の本格運用を行う。

第3 建築技術者・技能者等の育成・認定・研修に関すること

1 BIS認定事業の実施

北海道が北方型住宅制度を見直し、平成25年から推進している「きた住まいる」制度のメンバーとしての登録要件としているBISの資格者認定事業（BIS及びBIS-E）は平成27年度末で約1、700名余りの登録者がおり、住宅の温熱環境計画・施工に関わる技術者の育成に大きく貢献してきた。

平成28年度も昨年度と同様、BIS養成講習会を札幌市で2回、更新講習会を道内3都市（札幌市、旭川市、帯広市）で4回行う。BIS認定試験は1回、BIS-E認定試験は2回いずれも札幌市で行う。

また、今年度も北海道庁建築指導課及び（総合）振興局と協力して積極的に地方展開を図るとともに、国の住宅省エネルギー化推進に対応し、道外での展開も検討する。

2 住宅リフォーム事業者登録事業の実施

平成21年から開始した「住宅リフォーム事業者登録制度」登録事業者について、今年度も引き続き事業者の登録と事業内容の公開を実施していくとともに、ホームページ等で登録事業者への情報提供を行う。

3 北海道住宅検査人認定・登録事業の実施

平成21年2月から開始した北海道住宅検査人の認定・登録と登録者の公開を今年度も引き続き実施していく。登録要件の一つとなっている協会主催の登録講習会及び更新講習会をそれぞれ1回ずつ実施する。

4 研修会・見学会等の開催

建築物の品質確保、性能向上に関与する建築技術者・技能者の質の向上に資するため、技術・技能実務者等を対象とした研修会、講習会等のほか、現場見学会等を企画・実施する。

第4 関係機関、団体等との連携・協力に関すること

1 社団法人日本建築学会との連携

日本建築学会の各種委員会等に参画するなど今後とも密接な連携を維持して行く

2 関係機関等との連携・協力

従来から連携・協力関係にあった国土交通省国土技術政策総合研究所、国立研究開発法人建築研究所、北海道立総合研究機構北方建築総合研究所、(一財)北海道建築指導センター、(公社)日本エクステリア建設業協会(旧社団法人日本建築ブロックエクステリア工事協会)、(一社)全国建築コンクリートブロック工業会、(一社)日本建築構造技術者協会北海道支部、既存建築物耐震診断・改修等推進全国ネットワーク委員会、(一社)北海道ビルダーズ協会、北海道建築設計会議、及びその他の関連団体等との情報交換など、密接な連携・協力を増進する。

第5 その他

1 会員増加の推進

新規会員の加入を進め、各種事業の充実・活発化、最新情報の提供など会員サービスの向上を図る。

以上